

まちづくり出前市長室（桑島地区）開催記録

1. 日時：平成24年5月26日（土）午後1時30分から午後3時30分まで
 2. 場所：桑島老人憩いの家
 3. 参加者： 市民 約20人
市関係者（市長、政策監、市民環境部長、企画課、危機管理課、市民協働推進課）
-

1. 桑島地区自治振興会 会長あいさつ

2. 市長あいさつ

本日は、まず第六次鳴門市総合計画を説明させていただきたい。今回は、平成24年度から平成33年度の10年間をひとつの区切りとした計画を立てさせていただいた。今までの計画は、鳴門市の将来人口を増やす計画を立てていたが、人口減少に伴い今回はいかに減少を抑えるかの視点で計画を立てた。説明の後、意見交換をさせていただきたい。

第六次鳴門市総合計画について説明（企画課より）

会長 第六次鳴門市総合計画について、感じたことやご意見があれば発言させていただきたい。人口の減少は鳴門市に限らず、全国的な問題であると思う。先日、学校行事で、生徒全員が講堂に入り並んでいるのを見て、生徒数が少ないことに人口減少を実感した。何か人口が増えるような施策をお願いしたい。

市長 人口は、平成7年がピークで、64,000人、今は61,500人になっている。10年間で約3,000人減っている。新聞の鳴門市の出生欄や婚姻欄は非常に少ない。これが一番物語っていると思う。

県下全体で見ても、今人口が増えているのは、北島や松茂、藍住等である。これは「ゆめタウン」などがあり、周辺に店がいっぱい出店してきて、若い人たちが持ち家を建てるのではなく、マンションやアパートを借りて入居しているからだ。徳島県自体の人口が伸びているのではなく、北島、松茂、藍住に集中しているのだと思う。

鳴門については、市民の皆様方が望むことを実現していくために、特に力を入れていくことのひとつとして、経済と雇用の問題に取り組みたい。そのために、この4月にこれまでの商工観光課を、観光振興課と商工政策課に分けた。商工政策課は企業部門、観光振興課は観光分野を充実させて、組織づくりからはじめ、いろいろな細かい事業を展開させていただこうと思う。

10年先には55,000人に減少すると言われている人口を、すぐに増やすことは非常に難しい。人が増えるには、20年や30年というスパンで考え、人口を55,000人から57,000人に、わずか2,000人であるが減少をとどめようということが、10年間の計画の基本になっている。人口については、特効薬は無く国全体の問題であるが、想定以上の人口減少は絶対にとどめたいという思いで計画を作ったので、半歩でも一歩でも前進させてい

きたいと思うのでご理解いただきたい。

市民 20年後には、鳴門の人口は48,000人になるという数字が出ていて、北島、松茂、藍住は人口が増えるというが、それはどういうことなのか。やはり、企業誘致が一番大きな原因のひとつか。

市長 企業誘致もあるかもしれないが、それよりも場所が非常に良いということだ。鳴門は、突き当りで広がりがない。一方、あの地域は、四方どこからでも来られるような状況。だから、フジグランやゆめタウンが建つ。企業がマーケティング調査をする中、徳島県で一番人が集まりやすい地域というのが北島や藍住ということだろう。

市民 そうすると、原因は誘致ではないということか。産業団地の企業誘致は、十数年経っているが、ほとんど埋まっていらないらしい。どういう状況か。

市長 産業団地は、ほとんど埋まっている。以前から「全然埋まっていないのではないか」と言われるが、徐々に誘致もしてきて、小さな区画が3つくらい残っているだけで、大きな区画は、完売もしくは賃貸借で企業が来ている。即効性がある企業誘致により、全国各地で「大企業を呼ぼう、企業誘致をしよう」という話で競争になっている。その上に、今は海外とも競争している時代である。ある進出企業の方に訊くと、香川県か鳴門のどちらの産業団地に進出するか悩んでいたらしい。金銭的な支援の面では、香川県が抜群に良かったが、あえて鳴門を選んだ理由は、鳴門は高速道路が近くて、少し高台にあるという地形も踏まえて、とのことである。普通で考えて企業誘致をやると、徳島県や鳴門市は非常に厳しい状況だ。大きな企業はなかなか呼んでこられない。私は、今ある地場企業を支援していきたいと考えている。数年では無理かもしれないが、10年、20年かけて、地道に地域経済施策を打って、地場企業にもう少し強くなってもらい、地元の雇用を生んでいただきたい、そんな成長戦略を考えている。

人口減少は非常に厳しく、商売として成り立たないということがある。以前は、何の商売をしても、人口が右肩上がり成功した時代があった。今の中国がそうである。人口が減少した中で、商売をするということは非常に難しい。これは企業も一緒であるが、市と地域が一緒になって地場企業対策をしていきたい。

総合計画のパンフレットにあるマスコットは“うずしお君”というキャラクターである。県では“すだち君”がよく知られているが、その「鳴門バージョン」と思って欲しい。これは、平成9年、市政施行50周年記念の時に募集してできた。今後、鳴門市でのイベントやパンフレットに“うずしお君”がどんどん出てくると思うので覚えていただきたい。

会長 新聞で市長が大阪の卸売市場に鳴門を売り込みに行ったという記事を見かけた。あのようなPRは、大いに良いのではないかと思う。

市長 鳴門のブランド化、農業の6次産業化を図るという計画に基づき、京都・大阪・神戸の市場に行かせていただいた。市長が行くのは10年ぶりだった。「たくさんのブランドがある鳴門市なのに後継者がいない」という課題もあることから、今ある第1次産業の分野をきちんと守り、鳴門は、第1次産業、観光、教育・文化の3つのまちであることを再度認識して、原点回帰をしていきたいという思いで、トップセールスという形を取った。市場では非常に評判が良く、「鳴門の品物は非常に良い」「鳴門金時、レンコン、ラッキョウなど、出荷してくれたら

どンドン売る」「今度は、朝5時のせりの時間に来て、せり人の前で法被を着て、自分の声やことばで鳴門を売り込め」と言われた。ご祝儀相場でその地域の品物の値段が何割か上がることもあるらしい。そういう活動を進め、できるだけ新聞等でも取り上げていただき、一生懸命に広報活動も行っていく。今後新聞等で、鳴門市の事業が掲載されたときには、「総合計画の中のこの分野のことを、市長や職員はやっている」とパンフレットを見ながら皆さんに確認していただけたらと思う。

市民 鳴門の公設卸売市場は、だいぶ店舗数が減っているという話だが、賑わいや交流というのは、やはり市場が基本であると思うのでもう少し力を入れて、何とかしたいという気がする。

市長 公設市場については、一昨年の暮れに魚の卸売りが撤退し、非常にご迷惑を掛けている状況だ。現在も、代わりの店舗が出てきておらず、休止状態で青果の方だけでやっている。市としては、公設市場をどのようにしていくべきか、市場の関係者の方と話をしている。9月くらいまでに、方向性を出して、今の市場に一般の人も含めて人が来ていただけるように、考えながら計画をしている最中である。

なぜ、市場が右肩下がりになったのかということ、一点目は、地方公設卸売市場は、人口的に約10万人のところで成り立つ、それくらいの規模でないと、許可が下りなかったものであるが、昭和50年代前半当時、人口が6万数千人くらいの時に、今の公設卸売市場ができた。昭和50年代は競艇の収入があり、さまざまな分野に着手し、そのひとつが公設卸売市場であり、当時から無理をしていたのではないかと思う。今年の9月頃を目途にして、早急に対策を実施させていただくつもりである。

次に、賑わいの話だが「人が来てどうなるのか。ごみだけ捨てて帰って行くのではないか。」と言う人もいるが、最近の事例を言うと、2月に鳴門教育大学と、市内の5つの小学校を中心として、全国の小学校の英語の研修大会を開催した。すると、全国から約500人の教育関係者が来て、主に鳴門で泊まっていた。その時は、1日を通してタクシーの利用が増え、宿泊、食事の利用もたくさんあった。賑わいという意味では、人が来てジュースの1本でも買っていただけると、市内の経済が循環をするので、もっともっと人を呼びたいと思っている。

その最たるものとして、徳島ヴォルティスがJ1に上がれば、相手方のチームから、サポーターが2,000人くらいは来ていただける。そして、毎回10,000人くらいは絶対に観客が来るので、その経済効果を考えたら、かなりのものがあるだろうと思っている。

「賑わい」という言葉は漠然としているが、それを一つ一つ積み重ねることによって、鳴門における経済効果は、確実に上がっていき、それが皆さん方に波及していくと思っている。市だけでは難しいが、商工会議所や市民の皆さんと協力しながら、賑わいづくりや、交流人口を増やしていきたい。それによって、皆さんが潤い儲け、そしてその税金が市に入ってきて、それを行政サービスとしてお返しができるというのが好循環だと思っているので、ぜひとも、皆さんのお知恵も借りて協力していただきたいと思う。

市民 この総合計画にも、大事な柱として健康問題があるが、今回、鳴門病院があのような形で存続をすることになり、特に市長が中心になり、ご尽力をいただいた結果と思うが、市民にとっては大変ありがたい結果と思っている。新聞報道では「県が買い取り、運営は別」という、

かなり特殊な立場の病院になるということであるが、地域密着型の病院として活用していかなければならないと思う。入れ物は変わらないが、新しい病院を立ち上げるような形で、色々と検討していただき、特色のある病院を作っていただきたい。そういう機会だけに、ぜひとも一般市民の声・要望といったものが、検討委員会などに反映ができるような、仕組みを整えているのか、そうでなければ、そういう方法を考えていただきたいと思っている。もちろんそういう組織ができればありがたいと思う。

もうひとつは、病院ボランティアの問題である。我々も年寄りで何も役に立たないかもしれないが、何かできることがあればお手伝いしたいという気持ちはある。これも、最近新聞で見たが、病院の機能を評価する項目にボランティアがいるかどうかが入っているそうだ。公立病院などは盛んにボランティアを導入しようとしているようだが、この機会に、鳴門病院も新しい体制の下で、病院ボランティアを位置づけ、どのように活用していくのか、検討して欲しい。また、検討の状況がわかればお知らせいただきたい。市民が飛び込みでボランティアに来たというわけにはいかないで、一定の組織、ルールを作らないといけない。事前の講習会なども含めて運営できる受け入れ組織も必要になってくるのではないかと、その点について、教えていただきたい。

市長 鳴門病院が売却されるという噂も流れて、約35,000人の署名をいただいた。それを、国会議員を通じて、厚生労働省や総理大臣に提出した経過がある。その中で、最終的には県が国の交付金を活用して、約13億円で鳴門病院を買収することが決まり契約している。大事なものは「買ったけど後は知らない」ではなく、県が中心になり、徳島大学学長、鳴門市医師会会長、そして私、鳴門病院院長、社協会長、自治振興連合会会長、婦人連合会会長等、さまざまな方が入り「あり方検討会」を始めた。これは鳴門病院をこれからどのようにしていくのかという会である。2月から始まり、5月24日に3回目が終わったところである。

そこで決まったことは、県立病院が中央病院・海部病院・三好病院の3つあるが「同じように4つ目の県立病院にはしない」ということ。建物は県が買うが、院長をはじめ、医師、看護師、今ある機能、内科・外科・循環器科・看護学校なども含めて、全てそっくりそのまま移行しようということである。

その時に、地域の声が入るようにして欲しいということだが、地方独立行政法人という固い名前の新しい病院になった時には、評価委員会を作り、新しい鳴門病院の今後3～5年の基本的な計画とか経営をいろいろな形で評価やアドバイス、叱咤激励をする組織を作るという話があった。私自身も同じ考えで、その評価委員会の中には、経営のプロ、学識者、弁護士、医師等が入ると思うが、その時には「利用者の患者さん、地域の方を入れていただきたい」という提言・要望はさせていただいた。「市民を代表して私も入れてほしい」とも伝えた。そこは配慮していただけるような構成になると考えている。この分野については、県議会議員さんも含めて、お願いをしていく。市としては、自治基本条例を制定して「市民との協働・市民参画・情報共有」を推進するので、鳴門病院もそういう形を残しておきたいと申し上げたところである。

病院ボランティアについては、鳴門病院もホームページで募集したり、市も広報なるとに募集案内を載せたりするなど協力している。地域医療として鳴門病院を支えていくためには、ボ

ランティアは必要なので、市も呼びかけている。ボランティアの活動としては、入院している患者さんのところに花を持って行く、庭の掃除をする、病院内で案内するなどいくつか種類があるそうである。今日のお話は、もう一度鳴門病院の院長にもお伝えして、周知徹底もして、鳴門病院と連携を図っていこうと思う。

市民 昨今のニュースの中で、糖尿病予防のことが取り上げられているが、徳島県は野菜の摂取量が全国最低、糖尿病死亡率もワースト1位という。鳴門市ではどんな施策をしているのか。

また、徳島新聞社に市長からお願いしてもらいたいことが一点ある。昭和40年代頃の食事が糖尿病にかかりにくいということがある。昭和40年の7月ごろの徳島新聞を見ると、夕方の食事の献立、朝の献立、お昼の献立が新聞の中に掲載されていた。同様の献立を今後、復活して掲載してもらえないだろうか。

糖尿病予防のために、情報源は色々あるが、誰でも、いつでも、どこでも得られる情報というのは新聞と思う。パソコンなどの機械操作は、高齢者には無理だ。毎日のことだから、新聞を見たら「今日の献立はこれにしよう」と考えられる。このことを、市長のほうから申し入れて欲しい。糖尿病予防のためにも、そういう献立が大切なので掲載してもらいたい。

市長 糖尿病死亡率については、徳島県はワースト1である。県から「糖尿病対策を一緒にやろう」という話がある。健康づくり課が取り組んでいるが、即効性がなかなかない。これをやれば、すぐに糖尿病が改善するということがないので、地道な食事の改善と運動の積み重ね、あとは節制が必要である。糖尿病は遺伝も関係しているし、発症の理由も違うので、それぞれで対応していかなければならない。昭和40年7月の徳新に掲載されている献立のことで、徳島新聞がそういう掲載をしてくれるかどうかかわからないが、一度、市担当の記者に、市民の声があったことを伝えさせていただく。どうすれば、新聞社が取り上げてくれるのか、それに代わるものを考えてもらえるのか探らせてほしい。「鳴門市の広報に載せてくれ」というのであれば、私が「それはすぐに考えてみる」と言えるが、新聞社という別の組織なので、お時間をいただきたい。鳴門市ももう一度、糖尿病に対して考えさせていただこうと思う。

市民 「第六次鳴門市総合計画ダイジェスト版」の16頁に「しっかり安心・快適 住み良いまちづくり」政策1に「災害に負けないまちづくりの推進」とある。これは、東日本大震災が起こって、津波対策をある程度想定しているのか。桑島地区の自治振興会や自主防災会では、津波に対して意識が高くなり、役員の中でも避難路を整備するとか少しずつであるが、動き出している。そういうことも踏まえて、危機管理、防災体制の強化、資機材等の整備などの計画を作っているのかどうかお伺したい。

市長 16頁に「災害に負けないまちづくりの推進」とある。これは、危機管理、防災意識の高揚、防災体制の強化、資機材等の整備を進めると書いている。今日の説明にはなかったがこの下に、基本計画があり、その中で具体的に書かせていただいている。

市民 その基本計画というのは見ることはできるのか。それは、いつまでに目標を達成するといったことが書かれているのか。

市長 10年間の計画で、前期はここまですると書いている。大体3年スパンで見て、評価をさせていただく。2月19日に桑島地区で避難訓練があり、参加し、山の上まで上がらせていた

だいた。「あそこに上がっていたらまず心配はない」という話もさせていただいた。桑島は四方八方から山に上がっていく避難路が必要になってくる。鳴門市は去年の9月に、東日本大震災を受けて、補正予算で、避難路の整備に10万円程度使っていただけるような制度を設け、10箇所くらい対応した。今年も新たな形で予算を組んでいるので、活用していただきたいと思う。

市民 去年は、その10万円を使っていないので、今年は活用させてもらおうと思う。

会長 今、地域住民が一番関心を持っているのは、災害が起きた時の避難路のことではないかと思う。これから先、自治会や自主防災会で、皆さんと協力し合って対応していきたいと考えている。

市民 やはり、家族会議をするとか、情報を交換するということが第一で、避難路とか避難所の確認が大事だと思う。

市長 去年の12月の終わりに、県が津波の暫定値を出した。その後、大きく変わらないだろうと思い、対応をさせていただいたが、3月31日に内閣府から出されたものは、震度7で7.7メートルの津波高と言われる想定が出てきた。しかし、これは万年に一度、1000年に一度あるかないかの数字であると前提条件がついており、その前提条件が皆さんに伝わらないうちに、震度7と最大の津波高7.7メートルという数字だけが一人歩きしてしまった。可能性がないとは言いきれないが、次に起こる三連動地震が震度7で、7.7メートルの津波が来ると思っている方が非常に多いが、そういう想定ではないということ、まず一番にお伝えしたい。

現在、3月末の内閣府の想定については、自治振興会の会長さんに話させていただいた。自主防災会の連合会にも、消防団にも話をさせていただいている。今は、これらの団体だけにとどめている。というのも、市民の皆さんに今すぐにお話をすると、また数字だけが一人歩きする可能性が非常に高いので、新たに国が正式な数字を出した時に皆さんにご説明させていただく。

また、震災の話では、地震で家が潰れないように対策をすることが一番で、地震から身を守っていただきたいと感じている。今日の朝日新聞で「部屋の一部にシェルターを作っている。約50万円のできる」という記事が掲載された。内装も含めたら80万円くらいのできるようだ。その内徳島県からは最大40万円（補助率2分の1）、鳴門市からは最大10万円（補助率4分の1）の補助金が出るので、実質、設置者の負担は少なくて済む。

ほかにも市は、家具の転倒防止にも力を入れている。65歳以上のかた以外にも対象が広がっており、無料で全部出来るので、危機管理課へ申し込んでいただくと良いと思う。

これは本市特有のことであるが、2種類の地震が想定される。ひとつは、海溝型の地震、もうひとつは中央構造帯の断層で起こる直下型地震である。このために、東西に家具を置くのか、南北に家具を置くのかによって、倒れ方が全然違ってくるので、それも踏まえて、家具転倒防止の作業をして、説明もさせていただくので、どんどん活用していただけたらと思う。

もうひとつ、今日の徳島新聞に、「徳島県震災対策推進条例（仮称）」が掲載されていた。これは、今度の6月県議会への提案が先送りになったという記事だったが、今後非常に大きな問

題になるので注意をしていただきたい。今、国では「津波防災地域づくりに関する法律」の中で、県が「津波災害警戒区域・イエローゾーン」として警戒避難体制の整備、「津波災害特別警戒区域・オレンジゾーン」として土地利用規制の指定ができると定めている。今後県がこの条例を作り、土地の制限をする可能性が非常に高い。大事なことは、鳴門市は海溝型地震と直下型地震の恐れがある地域なので、土地の制限の幅が非常に広がる。制限をされると、土地の売買が難しくなり、規制区域の地価の下落が起こり、経済的に非常に厳しくなる可能性がある。今後も、土地の価値が下がると、固定資産税の税収が下がるし、「鳴門より西の方に行こう、西なら津波もない」とか「南に行けば中央構造線がないので、そこで家を建てておけば地震が少ない」など人口が減る可能性がある。総合的に見ると、非常に頭が痛いけど、こういう情報はお伝えをしながら、皆さんと一緒に考えていきたいと思っている。

市民 実際、ここ数年で桑島の山際が防災区域に入り、防護壁が出来ていたのが造成できなくなったという実例がある。私も隣接している土地があったので、固定資産税が下がっているのか検証したい。

市長 評価替えをしたので、見ていただいたら分かると思う。

市民 建築許可が下りなくなることが発生するだろう。災害や川など何も無いところに、なぜそういうことをしたのか。これは県がしたこと、そういうことが、住民に知らされずに行われている。

政策監 土砂災害危険区域の指定は県がやっている。県が測量して、市などと相談しながら、地図を作り、地元のかたに説明するという手順でやっている。

市民 全く連絡がなく、造成を始めたらだめだと言われた。

市長 市としては、正しい情報は正しくお伝えしていきたい。

会長 土砂災害の説明会は、年3回ほどに分けてしたと思う。しかし、そこまで指定したということは聞いていなかった。レッドゾーンやイエローゾーンの指定はあった。

市民 八幡神社には大きな絵馬があり、鳴門市の指定文化財になっているが、去年、日本船舶協会から、模型船の調査があった。全国で20～30隻ある模型船のうちのひとつが神社にある。先日の総会で、桑島、鳴門の貴重な資産なので陳列台を注文し保存するようになった。それが出来たら、市で鑑定していただき、文化財にしていだけないかという希望である。

市長 時間をいただいて、お返事をさせていただく。

市民 市営住宅の浄化槽がおかしいのではないかと。建築が古いので、規模に比べ浄化槽が小さいと思う。専門的なことは分からないが、素人目には非常に小さい。また、朝起きて、無風状態の時に臭いがひどい。風がある日はそうでもないが、無風状態の時は辛抱できない。もうひとつは、側溝（水路）のヘドロが臭い。処置できるものはしていただきたい。

市長 市営住宅の浄化槽の問題については、すぐに調べさせていただく。

市民 昭和50年代に塩田が廃止されて、桑島・黒崎については用水路が出来た。もともと塩業の入浜式の海水を取り入れる川だった。黒崎と桑島の水門だけが閉まっっていて、宍岩、明神、黒崎の一番向こうは舟が入るので、開閉式になっている。一番生活用排水が多いのは、桑島の市営住宅のところである。私は、近くで毎日生活をしている。一昨年までは、海水の出し入れ

があったが、今年に入り止まったままで出し入れがないことに気がついた。5月に「どうなっているのか」と市に聞くと、勘違いして違う樋門を、営農で生活している人はいないのに「塩害が出たから止めた」と言った。

昭和50年に用水路ができた時、その組合が「水路に機械を入れて清掃をする」ということで作った水路である。しかし、30数年間1度も清掃されていない。150メートルから200メートルほどを見るに見かねて数年前に清掃したようだが、桑島と黒崎の間の水路は約5キロメートルもある。水が引くと、自転車やブロックが落ちており、堆積物がどれだけあるかわからない。奥に行けば行くほど堆積物や市営住宅の排水もある。

この10年程で合併浄化槽も増えたが、海水を入れずに水の動きを止められたら、この地域の衛生が守られるのかどうか、聞きたい。

もう一点は、馬居化成の東側の水路にすぐに水がたまる。そこには何年もペットボトルと発泡スチロールが何百もたまっており、市は一体何をしているのだろう。

もう一点、市の管理しているうずしおふれあい公園の駐車場に20台、市立図書館第2駐車場には夜20台ほど利用者のものでない車が停まっている。空気の抜けた不法投棄の車もあり、施錠が出来ないかと思う。要するに、「やり得」になっていて、市民のモラルが問題になっている。

今は競艇の従業員の駐車場になっているが、そこにも夜間に20台ほど駐車されている。前の駐車場も10トントラック十数台が使っていると思う。10トントラックが通ると道路はすごいことになる。その惨状も見ていただきたい。前売りの所は朝夕きちんと施錠されているのにどうして徹底管理ができないのか。車の大小に関わらず、市民は車庫証明を取ってきちんとしている。市の土地の管理は、もう少しきちんとしていただきたい。

市民 中水尾川と、夢屋の西から来る川はつながっている。小鳴門海峡の方には藻塩橋の水門と夢屋の西の水門がある。藻塩橋の水門は黒崎の消防団が担当、夢屋の西は桑島の人が担当しているが、台風の時には時々開けるそうである。他も見たが、閉まっているのは桑島の水門だけ。他のところは全て開いている。なぜ、閉める必要があるのか。

会長 小学校の前あたりは、海拔が0.8メートルくらいだろう。このあたりはものすごく海拔が低い。大潮の場合に水門を開けっ放しにしておけば、逆流して浸水するということが考えられるのではないか。

市民 大潮のときに幼稚園の前が浸水した経緯があった。大潮のときには閉めないといけないうと思う。

市長 最終的には、漁協との話だろう。

市民 清掃できていないから汚くなるのではないか。一回浚渫して欲しい。

市民 昭和50年に用水路が出来た時に、機械を入れて浚渫するという約束だったと聞いている。

会長 前に一度やったことがある。

市民 わずか200メートルで「やった」と言えるかどうか。

市長 色々聞かせていただき、抜本的な解決をしていかなければならないと感じている。ご批判も多いが、下水道や浄化槽の整備も合わせてやっていかなければならない。浚渫をしても何

年か先に同じような状況が出てくるのではないので、両方ともやらなければならない。浚渫は時期や予算の問題があり、今から夏にかけて堆積物を上げた時の臭いも考え、タイミングが必要である。

市民 何も難しいことではない。水門を開けるだけで良い。

市長 水門とか樋門の管理は色々問題があり、県の担当、市の担当と色々ある。今日は持ち帰らせていただき、なぜこういう状況になっているのか調べさせていただき、その後の対応を考え、返事をさせていただく。

今日は聞いて驚く部分もあった。臭いのことも、何らかの対応をしたい。ただ、水環境は、もう一回きちんとやらないといけないと思っているので、抜本的なことも考えながら、並行してやらせていただきたいと思っている。

会長 下水道は、第二次計画に取り掛かっているらしいが、よろしくお願ひしたい。

市民 下水道のことだが、去年、子どもの家を建てる時に、市の方に許可を得て「下水道はまだ来ない」ということで、合併浄化槽を設置した。業者も私自身も何回も行って確認した。それから1年もしないうちに「下水道の調査で家の中の写真を撮らせて欲しい」と言う。そんなことがあってよいのか。

市長 議会の方で二期工区の許可をいただいたのが、去年の3月である。去年の3月までは、「一期だけはさせるが二期工区は工事をさせない」という議員さんがたくさんいた。二期工区をする時の設計費も出したが、認められなかった。最後にどうかご理解をいただき、二期工区の許可をもらったというのが現状である。おっしゃる通り、「まだ決まっていない」とのこと、合併浄化槽を設置して家を建てられたことに対して非常に申し訳ないと思う。

市民 前の出前市長室の時も来て、「家を建てる時には、建てる前に一言、下水道課に確認の電話をしてほしい」と言うから電話もした。それなのにこういうことが起こった。

市長 その時に、「二期工区がここになる」と言えなかったのだと思う。議会で議論をした時、家を建てる決断をされた時と重なり、非常に迷惑を掛けたと思う。

「下水道のエリアの中でも、合併浄化槽できちんと管理をしているなら、しばらくの間は浄化槽を使っても構わないのではないかと。そして、浄化槽に不具合が出た時や、管理が難しくなった時に下水道に繋いでいただいたら良いのではないかと」と国交省に提言し、そう言い続けている。ただ、今の国会では全く審議されていない。そこが非常に残念だ。当初から合併浄化槽できちんとした水環境を保っている方の意識というのは、非常に大事だと思っている。

会長 自治会や自主防災会のあり方に対して、皆さんのご意見を聴きたい。社協、老人会、婦人会、自主防災会も最近加入率が低い。桑島は約2,000戸あるが、自治会に入っているのは約6割である。持ち家の人は、桑島の地に骨を埋める人が多いが、マンションの人は「便利なところがあつたらよそへ行く」という形なので、「自治会に入ってください」と言っても入ってくれる人が少ないそうだ。

市民 1人暮らしのお年寄りが自治会に入ってくれない。自治会の人がいっていると対策を立てて、班単位にやろうとしてくれている。災害が起きたら、声を掛けなければいけないが、どなたがどんな形で住んでいるのかわからない。

この前の避難訓練の時に丸山へ避難した。果たして津波が蛭子山の方まで来るのだろうか。自治会の方が全体のことに目を配り「誰々がない」と捜していると、間に合わないということになりかねないので、少し気になる。

市民 この前の、丸山の避難訓練は、全体の訓練であり丸山だけに行った。個別の避難はそれぞれの班でやってもらう。自主防災会としては、「ここここに避難路、避難所がある」と知らせて、それぞれで考えてほしいというやり方である。

もうひとつ、独居老人の支援体制は、市長もご存知かもしれないが、旧の桑島地区は限界集落的であり、一家に1人か2人、施設に入っている人もいるので、避難のときの支援は、一律には出来ない。ただ「ここまでは出来るけど、ここからは出来ないで、自分で何か考えてほしい」と言うためにも、避難所や避難路を選択してもらい、民生委員、自治振興会、自主防災会に考えてもらう。原則として「自助」であるが、まだ進行中である。

市長 鳴門市も、きちんとした避難所を決めていない。集会所が避難所になっているところもある。台風、雨風だけであれば、その避難所でも対応できるが、地震や津波が起こった時に、その集会所で良いのか。違うところが本当の避難所になっていかなければいけないのではないかという選別がまだ出来ていない。先ほど申し上げた、国の想定の詳細が出た時にはきちんと決めて、お伝えさせていただく。そうすれば、それに向かって皆様方が、具体的に、効率良く行動していただけているので、もうしばらく待っていただきたい。

市民 桑島小学校の体育館を耐震化するという計画が上がっているが、避難所にもなるのに、低い場所にあり、災害が来た時に耐えられるのか。床をもっと高く上げるような形に出来ないか。

市長 桑島・撫養・黒崎小の3校を統合するよりもまず先に、各校の耐震化と決めて実施している。それが終わったと同時に、今度は、体育館の耐震化を進める。今問題になっているのが、床に緑色のゴム状のものを貼っているところが7ヶ所くらいある。耐震化と一緒に、その床も板張りに直していく計画だ。平成27年度までに全て終わるよう進めている。貼り替える時には、床を上げるか、掘り下げなければ貼り替えはできない。一般的には、今の高さより掘り下げて床にするやり方で、1ヶ所に数千万円かかる。それを嵩上げしていくということは難しい。

本日、回答できなかったご質問、ご提案に関しては、持ち帰らせていただき、スピード感を持って対応し、ご返事をさせていただこうと思う。今日は、本当に考えていなかったようなご意見をいただいたし、先ほどの、下水道の話も配慮が足りなかったと思う。これを肝に銘じて、今後とも頑張ろうと思う。

(以 上)